

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社コマーシャル・アールイー

コード番号 8866 URL <http://www.commercial-re.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 甲斐田 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画部長

(氏名) 山田 聡

TEL 03-5255-5466

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	18,768	△36.6	△706	—	△1,021	—	△1,091	—
21年3月期第2四半期	29,612	—	△555	—	△827	—	△2,871	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△93.35	—
21年3月期第2四半期	△267.07	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	26,621	△31	△0.1	△2.66
21年3月期	34,612	951	2.7	81.37

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 △31百万円 21年3月期 951百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,730	△28.8	△430	—	△830	—	△930	—	△79.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.「その他」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	11,820,963株	21年3月期	11,820,963株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	132,015株	21年3月期	132,015株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	11,688,948株	21年3月期第2四半期	10,753,400株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年11月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しておりません。  
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3.「連結通期業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益の低下や雇用情勢の悪化による個人消費の低迷など、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。当社グループが属する不動産業界におきましても、昨年来より依然、厳しい状況が続いております。

このような中、当第2四半期連結累計期間は、売上高187億6千8百万円（前年同期比36.6%減）、営業損失7億6百万円（前年同期は5億5千5百万円の損失）、経常損失10億2千1百万円（前年同期は8億2千7百万円の損失）、四半期純損失10億9千1百万円（前年同期は28億7千1百万円の損失）となりました。

売上高については、前第2四半期連結累計期間に比べ、大型開発物件の売却件数が減少したため、売上高は大幅に減少しております。

営業利益については、グループを挙げて更なる販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、PM事業においては住居系PM事業の業績が低迷したこと、AM事業においては事業系、住居系ともに不動産市況の低迷が続いたことにより、前年同期に引き続き、営業損失を計上しております。

当社グループは、今般の不動産市況の悪化に際し、他のアセットと比べ、物流不動産が景気の動向に大きく左右されないこと、また創業以来のサブリース事業を中核とする事業系不動産のプロパティマネジメント事業が特に市場競争力を有するものであることを再認識しており、事業系不動産のプロパティマネジメント事業への集中特化を推進しております。

具体的な施策としては、7月より組織変更を行い、サブリース事業の空室物件の入居付けを行なう専門組織として「リーシング事業部」を新設し、売上高の増加による空室の改善による収益改善に取り組んでおります。また、並行してサブリース事業における原価（借上賃料）の削減に取り組み、原価低減による収益改善に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの概況は、以下の通りであります。

#### （PM事業）

売上高は138億3千5百万円（前年同期比18.8%増）となりました。当該事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、前第1四半期連結累計期間においては、(株)天幸総建が連結の範囲ではなかったため、売上高は大幅に増加しています。営業利益につきましては、住居系PM事業の業績の低迷を主要因とし、1千2百万円の営業損失（前年同期は5千1百万円の営業損失）を計上しています。

#### （AM事業）

売上高は49億6千7百万円（前年同期比72.5%減）となりました。当該事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期より開発案件の売却件数が減ったため、売上高は減少しています。営業利益につきましては、不動産市況の低迷及び融資環境の悪化を受け、売却価格が下落し、当初予定していた利益の確保ができず、3千7百万円の営業損失（前年同期は5億8千7百万円の営業利益）を計上しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は266億2千1百万円（前期末比23.1%減）、純資産は3千1百万円のマイナス（前期末は9億5千1百万円のプラス）となりました。

#### （資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における資産は266億2千1百万円（前期末比23.1%減）となりました。これは、たな卸資産の売却により、流動資産が減少したことを主要因とするものです。

#### （負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債は266億5千2百万円（前期末比20.8%減）となりました。これは、たな卸資産の売却を行い、借入金の返済を進めたことを主要因とするものです。

#### （純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3千1百万円のマイナス（前期末は9億5千1百万円のプラス）となりました。これは、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少を主要因とするものです。

#### キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して、12億2千万円減少し、14億3千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は6億8千3百万円(前年同期は18億2千3百万円の獲得)となりました。これはたな卸資産の売却を主要因とするものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、獲得した資金は7億1千2百万円(前年同期は5億7千3百万円の獲得)となりました。これは子会社株式の売却を主要因とするものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は26億1千6百万円(前年同期は36億2千7百万円の使用)となりました。これはたな卸資産の売却を行い、借入金の返済を行なったことを主要因とするものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗や今後の市場環境を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月15日付の決算発表時に公表した業績予想を修正しております。当該予想に関する詳細は、平成21年11月11日付で発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事契約について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,847千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,341千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前第2四半期連結累計期間より経常損失および四半期純損失を計上し、前連結会計年度においても6,062,541千円の経常損失および11,484,288千円の当期純損失を計上し、当社が金融機関数社と締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末では連結純資産が31,099千円の債務超過となっております。

平成21年9月30日現在の社債を含む借入総額12,869,511千円のうち当社および連結子会社(株)CREアセットの借入金の合計額11,004,953千円については、金融機関等借入先との借入元本の返済方法および利息の支払方法等についての協議に基づき、平成21年11月末までに再度協議を行う事を前提に、当面の最終返済期日を平成21年11月末としております。返済期日の12月以降への延長、もしくは借換について、現在協議中であることから今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、今般の不動産事業市況において物流不動産が景気の動向に大きく左右されないこと、また創業以来のサブリース事業を中核とする物流を中心とした事業系不動産のプロパティマネジメント事業が特に市場競争力を有するものであることから、物流を中心とした事業系不動産のプロパティマネジメント事業への集中特化と不採算事業からの撤退を軸とした経営資源の再配分を主とする中期事業計画を策定し、引き続き業績回復に向けて下記の施策を推進しております。

##### (中期事業計画のグループ方針)

###### コアビジネスへの回帰

物流を中心とした事業系不動産のプロパティマネジメント事業を強化し、日本一のプロパティマネジメント事業会社を目指す。

###### (主要な取り組み)

- ・ サブリース空室物件に対するリーシング活動の強化による売上の改善に加え、賃料減額交渉による売上原価の削減
- ・ プロパティマネジメント事業における営業力強化

###### 販管費の更なる削減

販管費の追加削減を推進し、現状の収益基盤に見合った体制を構築する。

###### (主要な取り組み)

- ・ 不採算事業である開発・販売事業からの撤退による人員削減
- ・ 本社および福岡支店の移転による地代家賃の削減
- ・ 管理部門の縮小による人員削減

これら中期事業計画を確実に遂行することで、物流不動産のプロパティマネジメント事業を中心に据えた安定的な事業収益が今後見込まれ、当社グループの経営および資金繰りは安定的に推移するものと見込んでおります。

しかし、金融機関等借入先との協議により、主要な金融機関から支援を得ている運転資金を含めた借入金の当面の最終返済期日が平成21年11月末であり、返済期日の12月以降への延長、もしくは借換について、現在協議中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当第2四半期の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しておりますが、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,631,506	2,936,350
完成工事未収入金	81,662	564,910
未収賃貸料	123,528	196,577
有価証券	301,472	301,652
販売用不動産	5,094,170	9,437,817
未成工事支出金	141,197	179,428
前払賃借料	585,846	675,449
その他	1,367,733	1,711,210
貸倒引当金	91,823	117,264
流動資産合計	9,235,294	15,886,131
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,184,150	3,773,577
土地	1,883,181	2,013,358
リース資産	772,258	771,608
その他	270,019	314,000
減価償却累計額	2,548,173	2,516,010
有形固定資産合計	3,561,435	4,356,533
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,235,349	2,345,776
その他	274,969	347,493
無形固定資産合計	2,510,318	2,693,269
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,358,968	1,311,021
差入保証金	9,080,415	9,685,322
その他	1,502,216	1,245,898
貸倒引当金	627,436	569,719
投資その他の資産合計	11,314,164	11,672,522
<b>固定資産合計</b>	17,385,917	18,722,325
繰延資産	239	3,755
<b>資産合計</b>	26,621,451	34,612,211

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	192,417	2,711,506
短期借入金	11,414,353	6,536,505
1年内返済予定の長期借入金	301,696	6,098,194
1年内償還予定の社債	215,000	459,400
未成工事受入金	82,678	142,494
リース債務	98,196	114,209
未払法人税等	136,231	117,590
前受賃貸料	1,382,815	1,519,282
賞与引当金	13,455	167,023
工事損失引当金	-	572
賃料保証引当金	385,872	469,045
事業構造改善引当金	256,293	475,828
その他	2,494,365	2,902,067
流動負債合計	16,973,376	21,713,719
固定負債		
社債	197,500	583,400
長期借入金	740,962	2,091,896
退職給付引当金	68,569	81,265
役員退職慰労引当金	133,820	124,470
長期賃料保証引当金	118,446	212,672
修繕引当金	4,906	3,345
リース債務	992,211	1,072,170
受入保証金	6,340,647	6,688,961
その他	1,082,111	1,089,218
固定負債合計	9,679,174	11,947,399
負債合計	26,652,550	33,661,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,254,208	3,254,208
資本剰余金	5,349,836	5,349,836
利益剰余金	8,400,399	7,333,665
自己株式	281,864	281,864
株主資本合計	78,218	988,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,530	2,169
繰延ヘッジ損益	10,411	35,251
評価・換算差額等合計	47,119	37,421
純資産合計	31,099	951,093
負債純資産合計	26,621,451	34,612,211

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,612,777	18,768,695
売上原価	25,914,254	16,254,940
売上総利益	3,698,523	2,513,754
販売費及び一般管理費	4,253,675	3,220,712
営業損失( )	555,151	706,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	42,582	25,848
貸倒引当金戻入額	-	29,445
その他	152,621	36,189
営業外収益合計	195,203	91,483
営業外費用		
支払利息	263,508	259,142
支払手数料	135,951	121,599
その他	67,609	25,310
営業外費用合計	467,069	406,052
経常損失( )	827,017	1,021,527
特別利益		
子会社株式売却益	-	289,538
投資有価証券売却益	16,000	10,800
貸倒引当金戻入額	16,415	-
賞与引当金戻入額	-	44,078
受取補償金	75,006	-
その他	5,491	86,384
特別利益合計	112,914	430,801
特別損失		
販売用不動産評価損	1,576,769	-
固定資産売却損	-	8,686
子会社株式売却損	-	14,108
減損損失	24,123	83,932
投資有価証券評価損	231,303	4,682
事業構造改善費用	-	58,423
解約違約金	-	89,277
債権放棄損	-	9,371
その他	136,455	55,982
特別損失合計	1,968,651	324,466
税金等調整前四半期純損失( )	2,682,755	915,191
法人税等	189,159	175,941
四半期純損失( )	2,871,914	1,091,133

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失( )	2,682,755	915,191
減価償却費	127,799	151,517
のれん償却額	151,307	110,427
賞与引当金の増減額( は減少)	-	150,478
賃料保証引当金の増減額( は減少)	72,078	177,397
工事損失引当金の増減額( は減少)	143,055	-
投資有価証券評価損益( は益)	231,303	-
販売用不動産評価損	1,576,769	-
受取利息及び受取配当金	42,582	25,848
支払利息	263,508	259,142
子会社株式売却損益( は益)	-	275,429
匿名組合出資分配損益	-	6,553
売上債権の増減額( は増加)	39,975	640,127
営業貸付金の増減額( は増加)	70,839	13,574
たな卸資産の増減額( は増加)	6,540,247	4,202,050
仕入債務の増減額( は減少)	4,093,747	2,467,787
未成工事受入金の増減額( は減少)	101,732	59,816
預り金の増減額( は減少)	796,340	175,001
敷金及び保証金の増減額( は増加)	-	247,356
前渡金の増減額( は増加)	162,950	-
前払費用の増減額( は増加)	-	127,793
仮払金の増減額( は増加)	-	107,293
未払金の増減額( は減少)	236,704	232,124
未払消費税等の増減額( は減少)	-	114,073
長期未収入金の増減額( は増加)	-	235,793
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	219,534
その他	100,770	19,672
利息及び配当金の受取額	36,203	24,627
利息の支払額	243,876	244,326
法人税等の支払額	600,255	109,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823,271	683,053

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	128,191	44,225
定期預金の払戻による収入	-	128,225
投資有価証券の取得による支出	30,858	896
投資有価証券の売却による収入	24,000	16,800
有形固定資産の取得による支出	437,535	22,803
有形固定資産の売却による収入	-	11,397
無形固定資産の売却による収入	-	40,894
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	81,204	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	579,349
貸付けによる支出	26,512	-
貸付金の回収による収入	743,314	10,343
事業譲渡による収入	296,052	-
その他	52,416	6,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>573,890</b>	<b>712,463</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,482,000	1,770,000
短期借入金の返済による支出	14,594,700	2,588,559
リース債務の返済による支出	-	131,228
長期借入れによる収入	2,063,000	160,000
長期借入金の返済による支出	4,160,891	1,270,997
社債の発行による収入	98,440	-
社債の償還による支出	314,200	551,900
株式の発行による収入	3,079	-
配当金の支払額	203,765	3,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,627,037</b>	<b>2,616,395</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,229,875</b>	<b>1,220,878</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,070,209	2,658,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,840,334	1,437,246

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前第2四半期連結累計期間より経常損失および四半期純損失を計上し、前連結会計年度においても6,062,541千円の経常損失および11,484,288千円の当期純損失を計上し、当社が金融機関数社と締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生いたしました。また、当第2四半期連結会計期間末では連結純資産が31,099千円の債務超過となっております。

平成21年9月30日現在の社債を含む借入総額12,869,511千円のうち当社および連結子会社(株)CREアセットの借入金の合計額11,004,953千円については、金融機関等借入先との借入元本の返済方法および利息の支払方法等についての協議に基づき、平成21年11月末までに再度協議を行う事を前提に、当面の最終返済期日を平成21年11月末としております。返済期日の12月以降への延長、もしくは借換について、現在協議中であることから今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、今般の不動産事業市況において物流不動産が景気の動向に大きく左右されないこと、また創業以来のサブリース事業を中核とする物流を中心とした事業系不動産のプロパティマネジメント事業が特に市場競争力を有するものであることから、物流を中心とした事業系不動産のプロパティマネジメント事業への集中特化と不採算事業からの撤退を軸とした経営資源の再配分を主とする中期事業計画を策定し、引き続き業績回復に向けて下記の施策を推進しております。

##### (中期事業計画のグループ方針)

###### コアビジネスへの回帰

物流を中心とした事業系不動産のプロパティマネジメント事業を強化し、日本一のプロパティマネジメント事業会社を目指す。

###### (主要な取り組み)

- ・ サブリース空室物件に対するリーシング活動の強化による売上の改善に加え、賃料減額交渉による売上原価の削減
- ・ プロパティマネジメント事業における営業力強化

###### 販管費の更なる削減

販管費の追加削減を推進し、現状の収益基盤に見合った体制を構築する。

###### (主要な取り組み)

- ・ 不採算事業である開発・販売事業からの撤退による人員削減
- ・ 本社および福岡支店の移転による地代家賃の削減
- ・ 管理部門の縮小による人員削減

これら中期事業計画を確実に遂行することで、物流不動産のプロパティマネジメント事業を中心に据えた安定的な事業収益が今後見込まれ、当社グループの経営および資金繰りは安定的に推移するものと見込んでおります。

しかし、金融機関等借入先との協議により、主要な金融機関から支援を得ている運転資金を含めた借入金の当面の最終返済期日が平成21年11月末であり、返済期日の12月以降への延長、もしくは借換について、現在協議中であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当第2四半期の四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しておりますが、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	PM事業 (千円)	AM事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,507,243	13,243,253	20,750,497	-	20,750,497
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,377	1,046	55,423	(55,423)	-
計	7,561,621	13,244,300	20,805,921	(55,423)	20,750,497
営業利益又は営業損失( )	29,217	489,652	518,869	(591,953)	73,084

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	PM事業 (千円)	AM事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,735,640	1,602,264	8,337,904	-	8,337,904
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,960	1,250	18,210	(18,210)	-
計	6,752,600	1,603,514	8,356,115	(18,210)	8,337,904
営業利益又は営業損失( )	39,186	37,135	2,051	(295,010)	292,958

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	PM事業 (千円)	AM事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,566,146	18,046,631	29,612,777	-	29,612,777
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	82,440	2,424	84,865	(84,865)	-
計	11,648,586	18,049,056	29,697,643	(84,865)	29,612,777
営業利益又は営業損失( )	51,648	587,414	535,765	(1,090,917)	555,151

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	PM事業 (千円)	AM事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,802,279	4,966,415	18,768,695	-	18,768,695
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	33,667	1,250	34,917	(34,917)	-
計	13,835,947	4,967,666	18,803,613	(34,917)	18,768,695
営業損失( )	12,516	37,969	50,486	(656,471)	706,957

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

PM事業：事業系・住居系不動産の賃貸借、管理運営、仲介等

AM事業：事業系・住居系不動産の開発事業、販売事業等

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、AM事業で289,937千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、AM事業において、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,847千円増加し、営業損失は3,341千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間における株主資本の各項目の主な変動事由及びその金額は、次のとおりであります。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日残高(千円)	3,254,208	5,349,836	7,333,665	281,864	988,514
第2四半期連結累計期間中の変動額					
四半期純損失			1,091,133		1,091,133
連結除外による増加額(注)			24,399		24,399
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	-	-	1,066,733	-	1,066,733
平成21年9月30日残高(千円)	3,254,208	5,349,836	8,400,399	281,864	78,218

(注) (株)コスモライト、(株)ユーティライズの連結除外(売却)による増加であります。